

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 隆
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円	10,829,794	12,000,219	13,322,115	12,092,363	10,066,471
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,119,686	856,382	914,117	455,128	158,780
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	728,790	585,925	522,657	102,866	117,049
純資産額	千円	5,383,031	5,927,382	6,138,469	6,987,837	6,835,404
総資産額	千円	12,218,355	12,380,366	12,155,651	11,429,030	12,632,581
1株当たり純資産額	円	1,127.21	1,244.44	1,288.95	1,155.74	1,130.80
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額()	円	150.16	123.01	109.74	18.64	19.36
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	44.0	47.9	50.5	61.1	54.1
自己資本利益率	%	14.8	10.4	8.7	1.6	1.7
株価収益率	倍	9.1	7.1	6.2	19.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,764,975	597,286	491,864	376,253	607,563
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	240,724	922,195	636,783	1,129,544	670,448
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	206,187	1,638,951	87,254	947,212	398,618
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	1,484,593	1,365,123	1,132,951	1,326,872	1,662,605
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	149 (17)	144 (19)	148 (17)	160 (11)	168 (9)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期から第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第 60 期 平成18年 3 月	第 61 期 平成19年 3 月	第 62 期 平成20年 3 月	第 63 期 平成21年 3 月	第 64 期 平成22年 3 月
売上高	千円	10,824,507	11,982,943	13,250,372	12,064,532	10,052,652
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,075,180	851,818	901,517	447,304	126,996
当期純利益又は当期純損 失()	千円	674,754	579,780	515,656	99,711	83,592
資本金	千円	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,513,687	1,513,687
発行済株式総数	株	4,806,000	4,806,000	4,806,000	6,091,000	6,091,000
純資産額	千円	5,278,103	5,867,322	6,071,408	6,917,621	6,798,644
総資産額	千円	12,093,212	12,315,890	12,081,322	11,335,152	12,543,008
1株当たり純資産額	円	1,105.19	1,231.83	1,274.87	1,144.13	1,124.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円 (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	12.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	円	138.83	121.72	108.27	18.07	13.83
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.6	47.6	50.3	61.0	54.2
自己資本利益率	%	13.9	10.4	8.6	1.5	1.2
株価収益率	倍	9.8	7.2	6.3	19.8	-
配当性向	%	10.8	12.3	16.6	66.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	140 (15)	135 (15)	139 (12)	152 (6)	159 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3.00円が含まれております。

3. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期から第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和32年 1月	大阪府大阪市西区九条中通 1 丁目105番地に、みがき棒鋼の製造・販売を目的として、三友シャフト工業株式会社を設立。大阪府東大阪市新家62番地に工場を設置。
昭和41年12月	大阪府枚方市大字春日860番地に枚方工場建設、第一期工事完成。
昭和44年 7月	枚方工場第二期工事完成。大阪府東大阪市の工場から機械設備を枚方工場に移設。本社を枚方工場所在地の大阪府枚方市大字春日860番地に移転。
昭和47年 5月	大阪府枚方市大字春日1371番地にみがき棒鋼の精密機械加工専門工場として、サンバック興業株式会社を当社役員等の出資により設立。
昭和49年 3月	大阪府堺市長曾根町545番地に、立体倉庫を建設。（元 堺営業所）
昭和49年12月	大阪府枚方市春日北町 5 丁目10番 1 号に、立体倉庫を建設。（現 枚方営業所）
昭和51年 2月	大阪府堺市長曾根町545番地25に、運送部門として45%出資の関連会社として三友運送株式会社を設立し運送の効率化を図る。
昭和51年 4月	サンバック興業株式会社は、三和精密工業株式会社と改称。
昭和56年11月	増資引受けにより三和精密工業株式会社に資本参加し、40%出資の関連会社とする。
昭和59年 8月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を52%出資の子会社とする。
昭和63年 8月	大阪府東大阪市今米465番地に、立体倉庫を建設。（現 東大阪営業所）
平成 2年12月	北海道室蘭市仲町18番地 新日本製鐵株式会社室蘭製鐵所構内に、室蘭工場を建設。
平成 3年 5月	八尾精鋼株式会社を吸収合併（現 八尾工場、八尾営業所）し、株式会社サンユウに商号変更。
平成 3年11月	主要な取引先に第三者割当増資（1,273,300千円）を実施、関係強化を図る。
平成 4年 2月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を100%出資の子会社とする。
平成 4年 3月	本社社屋を本社工場内に新築。 株式譲受けにより、三友運送株式会社を98.5%出資の子会社とする。
平成 6年11月	三友運送株式会社は大阪府枚方市春日北町 2 丁目 7 番 1 号に本店を移転。
平成 6年12月	堺営業所を廃止し、八尾営業所に統合、要員・輸送の合理化を図る。
平成 8年 3月	資産の有効活用のため、堺営業所跡地に、学生専用賃貸マンションを建設。 冷間圧造用鋼線の生産設備を、枚方工場から八尾工場に移設・統合し、みがき棒鋼の生産を枚方工場と室蘭工場に特化し、コスト削減と高品質化を図る。
平成 8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年 3月	八尾工場事務所を改築。
平成12年12月	三和精密工業株式会社が、出資持分譲受けにより、有限会社タカシマを100%出資の子会社とする。
平成13年12月	I S O 9002：1994の認証を取得。
平成14年 6月	株式譲受けにより、三友運送株式会社を100%出資の子会社とする。
平成14年11月	I S O 9001：2000へ認証移行。
平成17年 3月	三友運送株式会社の全株式を譲渡し子会社より外れる。
平成18年 1月	三和精密工業株式会社が保有する有限会社タカシマの社員持分の全部を買い取り、同社を100%出資の子会社とする。
平成18年 4月	不動産賃貸事業の業務の効率化と管理の一元化を図るため、有限会社タカシマを吸収合併する。
平成18年 6月	I S O 14001：2004の認証を取得。
平成18年12月	賃貸マンションを売却し、不動産賃貸事業から撤退。
平成20年 8月	新日本製鐵株式会社に第三者割当増資（970,175千円）を実施。
平成20年 8月	熊本県菊池市に冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売を事業とする当社100%出資子会社の株式会社サンユウ九州を設立。
平成21年 7月	みがき棒鋼事業の合理化を図るため室蘭工場を閉鎖。
平成22年 1月	製品在庫の拡充及び配送の効率化を目的に枚方営業所製品用倉庫を新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業は、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当社は、その他の関係会社である新日本製鐵㈱を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を經由して鋼材を購入し、これを材料としてみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線を製造・販売しており、そのうち、みがき棒鋼の一部については子会社の三和精密工業㈱へ供給し、同社では同品のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工とその販売を行っております。

なお、平成20年8月に熊本県菊池市に冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売を事業とする当社100%出資子会社の㈱サンユウ九州を設立いたしました。同社の稼働時期につきましては、自動車業界及び部品業界の先行き見通しが不透明になったことにより、一旦、建設工事の着工を見合わせ、当初は平成21年下半年に予定していた稼働時期を延期していましたが、需要動向に一定の見通しを得たこともあり、平成21年12月に事業検討の再開を決定し、平成22年年末に事業開始する予定であります。

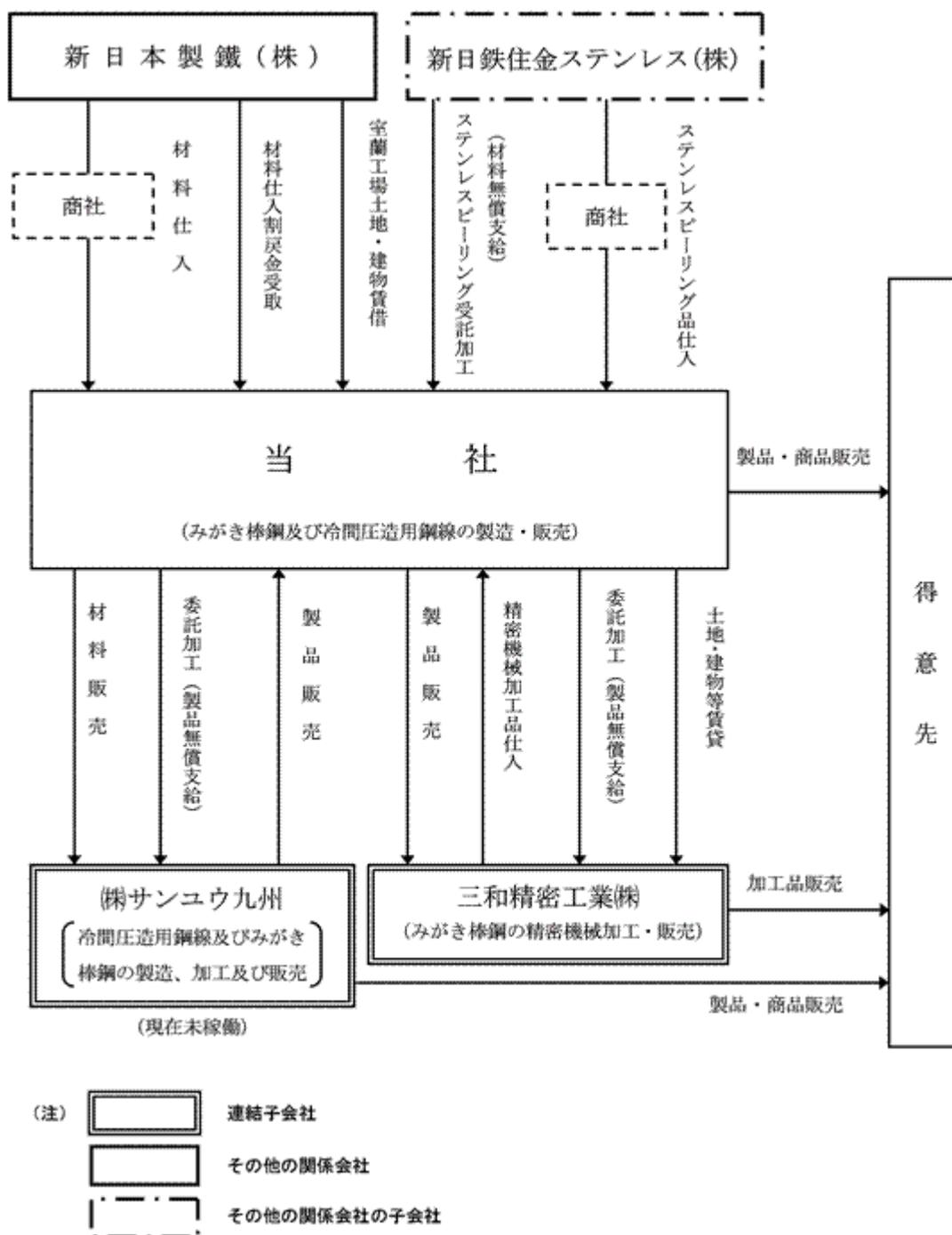
当社は三和精密工業㈱に対しては、土地・建物等を賃貸しております。また、当社室蘭工場の土地及び建物の一部については、新日本製鐵㈱から賃借しておりますが、当社室蘭工場の閉鎖に伴い平成22年年末に同社との賃貸借契約を解除する予定であります。

（注） セントレス加工：研削砥石（セントレスグラインダ）で表面研削を行い、きず、脱炭等を除去し表面品質を向上させる加工。

ピーリング加工：切削バイトで表面切削を行い、切削後矯正によって真直とし、かつ表面粗度を向上させる加工。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
連結子会社 三和精密工業(株)	大阪府枚方市	10,000千円	みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業	所有 100.00	当社みがき棒鋼のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工と販売を行っている。 なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任あり。
連結子会社 (株)サンユウ九州 (注)1,2	熊本県菊池市	256,000千円	冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売	所有 100.00	役員の兼任あり。
その他の関係会社 新日本製鐵(株) (注)3,4	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業	被所有 34.93 [1.11]	当社製品に係る主要材料を製造・供給している。 なお、当社室蘭工場の土地及び建物の一部は同社から賃借している。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)サンユウ九州は、平成22年年末に稼働予定であります。

3. 議決権の被所有割合の [] 内は、間接被所有割合で、内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門ごとの従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	94 (6)
冷間圧造用鋼線部門	64 (2)
全社(共通)	10 (1)
合 計	168 (9)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159 (5)	36.0	14.1	4,882,186

(注) 1. 従業員数は就業人員(株)サンユウ九州からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在

組 合 名	サンユウ労働組合	八尾精鋼労働組合
結成年月日	昭和49年5月22日	昭和45年3月9日
所属上部団体	該当事項ありません	J A M大阪
組合員数(名)	84	51
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。	

(注) 1. 当社は平成3年5月21日、八尾精鋼(株)を吸収合併いたしました。合併を機に、両社の組合を統合することが理想でありましたが、それぞれの組合に長い歴史があり、独自の規則・習慣により運営されており、かつ両組合とも労使協調路線には差異がなかったことなどから、現在も1会社2組合の体制であります。
2. 子会社三和精密工業(株)の全従業員は、サンユウ労働組合の組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境が好転し在庫調整が一巡したことにより、年初のどん底状態の实体经济からは緩やかながらも回復基調にありましたが、景気の自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界で生産・販売台数の回復が見られましたがピークの水準までは戻らず、また、建設需要や民間設備投資の低迷が続いたことにより建設機械業界及び工作機械をはじめとする産業機械業界の活動水準は、依然と低レベルの状況が続きました。その結果、平成21年暦年における生産量は1,407千トン（前年比 38.4%）と前年を大きく下回りました。

一方、材料の鋼材価格につきましては、鉄鉱石などの原料調達コストの低下により、第1四半期連結会計期間において値下げが実施されました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、材料価格の値下げを背景に販売価格の値下げを余儀なくされましたが、販売数量の確保に取り組みました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努めるとともに、昨年7月末にみがき棒鋼事業の合理化のため室蘭工場を閉鎖する等、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は72千トン（前連結会計年度比 12.1%）となり、売上高も10,066,471千円（前連結会計年度比 16.8%）と減収となりました。

損益につきましても、下半期には営業利益及び経常利益において黒字を確保しましたが、販売数量の減少に加え、生産減による製造コストの上昇や前連結会計年度末の簿価の高い在庫の払出し及び在庫評価損の計上などにより売上原価が上昇したため、年度を通してみれば営業損失195,493千円（前連結会計年度は431,805千円の営業利益）、経常損失158,780千円（前連結会計年度は455,128千円の経常利益）、当期純損失117,049千円（前連結会計年度は102,866千円の当期純利益）とそれぞれ減益となり、赤字を計上するに至りました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、前連結会計年度に引き続き多様な需要分野に対しきめ細かい拡販活動を展開しましたが、建設機械・産業機械業界の需要が引き続き低迷した結果、販売数量は44千トン（前連結会計年度比 19.8%）となり、販売価格の低下の影響もあり売上高は6,524,663千円（前連結会計年度比 22.4%）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、需要の完全回復には至らないとはいえ、自動車業界の活動水準が持ち直した結果、販売数量は28千トン（前連結会計年度比 +3.7%）となりましたが、販売価格の低下により、売上高は3,541,807千円（前連結会計年度比 4.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,662,605千円となり、前連結会計年度末に比べ335,732千円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は607,563千円となり、前連結会計年度に比べ231,309千円増加（+61.5%）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上や売上債権の増加により資金が減少しましたが、たな卸資産が減少したことや仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は670,448千円となり、前連結会計年度に比べ459,095千円減少（-40.6%）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は398,618千円となり、前連結会計年度に比べ548,593千円減少（-57.9%）いたしました。これは主に、短期借入金の純減額及び株式の発行による収入がなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	4,700,175	21.7	
冷間圧造用鋼線部門	3,311,956	0.5	
合 計(千円)	8,012,131	13.8	

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	871,435	44.1	
冷間圧造用鋼線部門	16,963	34.1	
合 計(千円)	888,399	44.0	

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	3,575,911	1.5	55,823	157.0
合 計	3,575,911	1.5	55,823	157.0

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	6,524,663	22.4
冷間圧造用鋼線部門	3,541,807	4.0
合計(千円)	10,066,471	16.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- 中国を中心とする旺盛な鉄鋼需要を背景に鉄鉱石・原料炭等の鉄鋼原料価格が急騰し、鉄鋼メーカーは材料価格の値上げを実施する予定です。寡占状態になっている山元（鉱山会社）からは更に、四半期毎の価格改定が要請されているとも報じられ、材料価格の今後の動向については、予断を許さない状況になっております。
当社グループといたしましては、このような当社グループのコスト吸収力をはるかに上回る材料価格のアップについては、顧客の理解を得つつ転嫁していかざるを得ないと考えており、営業部門における従来にも増して緻密な販売活動と製造部門におけるJK活動を活かした生産性の向上及びコスト削減に全力を傾注することにより、製販一体となった全社的な収益改善活動を推進していく所存であります。
- (株)サンユウ九州は平成22年年末の事業開始を見込んでおりますが、円滑な立ち上がりを図り、できるだけ早期に当社グループの収益に貢献するよう努めてまいります。
- コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制体制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンスの意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
- 競争激化のなかで同業他社に打ち勝つには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、今後とも積極的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理の強化並びに人材育成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記各項のものがありません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

1．業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。足元の状況では自動車業界の活動水準は持ち直してはいますが、今後の景気回復の動向如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．材料値上げの影響について

鉄鉱石を始めとした鉄鋼原料価格の高騰により材料価格の大幅な引き上げが実施される予定です。これを受け当社グループといたしましては、コスト吸収力を上回る材料値上げは製品価格に転嫁していかざるを得ない状況ですが、製品価格への転嫁が十分に行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3．競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は22社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4．退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、平成22年4月に国内株式の運用比率を下げ、よりリスクの低いポートフォリオに変更いたしました。

5．人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施や外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001：2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

7．地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、万一大きな地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当社において顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部（13名）が担当しております。

新日本製鐵株を始めとする鉄鋼メーカーとは技術開発情報を迅速に入手出来る体制を確立しており、技術開発による新商品に対する用途開発等を共同で進めております。また、製品の高品位化、コストダウン及び環境改善に対する取り組みは機械製作メーカー、ダイスメーカー、潤滑油メーカーと一体となって設備・操業改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費としては、高難度引抜技術の確立として167千円を使用いたしました。なお、その他の研究開発費は技術品質管理部が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス、ロール及び潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,926,376千円となり、前連結会計年度末比832,289千円増加いたしました。これは主に、材料値下げに伴い材料単価が下がったことによりたな卸資産が390,673千円減少いたしました。現金及び預金が335,732千円増加したこと及び、下期に入り販売数量が回復したことから受取手形及び売掛金が749,657千円増加したことによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,706,205千円となり、前連結会計年度末比371,261千円増加いたしました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が60,943千円、設備投資により有形固定資産が316,939千円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は684,668千円であり、また、減価償却実施額は376,398千円であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,405,531千円となり、前連結会計年度末比1,021,886千円増加いたしました。これは主に、支払手形（設備関係含む）及び買掛金が873,306千円、1年内返済予定の長期借入金が123,400千円それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,391,645千円となり、前連結会計年度末比334,097千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が348,400千円増加したためであります。

なお、有利子負債の残高は総額で1,198,600千円となり、前連結会計年度末比471,800千円増加いたしました。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,835,404千円となり、前連結会計年度末比152,433千円減少いたしました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が37,699千円増加いたしました。当期純損失の計上等により利益剰余金が189,603千円減少したことによるものであります。

2. 流動性及びキャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは607,563千円（前連結会計年度比231,309千円の収入増）の資金を得ました。これは主に、税金等調整前当期純損失158,496千円の計上、売上債権の増加749,657千円や法人税等の支払額104,834千円により資金を使用しましたが、たな卸資産の減少390,673千円や仕入債務の増加844,091千円及び減価償却費376,398千円を計上したこと等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは670,448千円（前連結会計年度比459,095千円の支出減）の資金を使用しました。当社グループは生産性及び品質向上のため積極的な設備投資を実施しておりますが、主に枚方営業所製品倉庫の新設関連及び株サンユウ九州の機械設備の前払金などをはじめ、設備投資に666,080千円の資金を使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは398,618千円（前連結会計年度比548,593千円の調達減）の資金を調達しました。これは主に、長期借入金の返済328,200千円や配当金の支払72,652千円がりましたが、長期借入金を800,000千円借入れしたことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,326,872千円から335,732千円増加し、1,662,605千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 62 期 平成20年3月期	第 63 期 平成21年3月期	第 64 期 平成22年3月期
自己資本比率（％）	50.5	61.1	54.1
時価ベースの自己資本比率（％）	26.6	18.9	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.3	66.3	36.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行済株式数（自己株式数を除く。）により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 財務政策

当社グループは、運転資金や設備資金につきましては、内部留保または借入れによって資金調達しております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で資金調達することを基本としております。

当連結会計年度において、当社は800,000千円の長期借入金を実行いたしました。これは、平成20年下期の世界的な金融不安により、金融機関の新規貸し出し規制の動きがありましたので、手元流動性を高めたためであります。なお、余剰資金の一部を定期預金（期間3ヶ月）で運用しており、期末現在の定期預金残高は800,000千円となっております。

子会社の株サンユウ九州は、平成22年年末の稼働に向け、現在、工場建屋を建設中であり、建設資金及び機械装置の購入資金が必要となります。なお、同社の資金調達は、当社からの劣後ローンを行うこととなっております。当社は、今後、長期金利の動向を考慮して新規に長期借入金を実行してまいります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度における売上高は、どん底状態の経営環境からスタートし、期中からは自動車業界において生産・販売台数の回復が見られたものの、建設機械・工作機械業界向需要の低迷が続いたため、販売数量が前連結会計年度比 10千トン減少し、また、材料価格の値下げに伴う販売価格の低下も加わり、10,066,471千円（前連結会計年度比2,025,892千円減）となりました。

事業部門別では、みがき棒鋼部門が6,524,663千円（前連結会計年度比1,879,818千円減）、冷間圧造用鋼線部門が3,541,807千円（前連結会計年度比146,074千円減）となっております。

みがき棒鋼部門の減収要因は、前連結会計年度に比べ販売数量が11千トン下回ったこと及び販売価格の低下によるものであります。また、冷間圧造用鋼線部門の減収要因は、前連結会計年度に比べ販売数量が1千トン上回りましたが、販売価格の低下によるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、9,167,048千円となり前連結会計年度比1,342,738千円減少いたしました。これは主に、販売数量が減少したことによるものであります。生産減による製造コストの上昇や前連結会計年度末の簿価の高い在庫の払出し及び在庫評価損の計上等により、売上原価率は前連結会計年度の86.9%から91.1%へ上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、1,094,916千円となり前連結会計年度比55,854千円減少いたしました。これは主に、販売数量減に伴い運搬費等の変動費が減少したことや株価の上昇により年金資産の評価益が発生し退職給付費用が減少したことにより人件費等が減少したことなどによるものであります。

(3) 営業利益

当連結会計年度における営業損失は195,493千円（前連結会計年度は431,805千円の営業利益）となりました。これは主に、販売数量の減少に加え、売上総利益率が8.9%と低水準にとどまった結果、売上総利益が683,153千円の減益となったことによるものであります。

(4) 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は55,575千円、また、営業外費用は18,862千円となりました。その結果、営業外損益は36,713千円の収益（純額）となり、前連結会計年度比13,390千円の増益（純額）となりました。これは主に、受取配当金の減少8,568千円や長期借入金の増加により支払利息が11,339千円増加しましたが、助成金収入26,226千円の計上等によるものであります。

(5) 特別損益

当連結会計年度における特別利益は3,652千円、また、特別損失は3,368千円となりました。その結果、特別損益は283千円の利益（純額）（前連結会計年度は140,664千円の損失（純額））となりました。これは主に、固定資産除却損が17,403千円減少したことや前連結会計年度においては投資有価証券評価損（減損）84,796千円及び出資金評価損（減損）18,229千円を計上したためであります。

(6) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は158,496千円（前連結会計年度は314,463千円の税金等調整前当期純利益）となりました。

(7) 当期純利益

当連結会計年度における当期純損失は117,049千円（前連結会計年度は102,866千円の当期純利益）となりました。1株当たり当期純損失は19円36銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益18円64銭）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質・生産効率向上などのため、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業において、総額684,668千円の設備投資（金額には消費税等は含んでおりません。）を実施いたしました。

その主なものは、枚方営業所製品倉庫の新設341,060千円及び㈱サンユウ九州の機械設備の前払金168,220千円です。

所要資金につきましては、平成20年8月に実施した増資資金及び自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1		合計
本社工場 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 生産設備	47,621	534,462	33,791 (10,346)	-	6,172	622,048	48 (1)
八尾工場 (大阪府八尾市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	冷間圧造用 鋼線及び みがき棒鋼 生産設備	349,945	558,578	112,551 (21,051)	-	5,116	1,026,191	45 (2)
室蘭工場 (北海道室蘭市) (注)2	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 生産設備	153	33,845	- (-) [3,643]	-	694	34,692	- (-)
本 社 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	総括業務設 備及び その他設備	360,955	5,442	72,512 (2,426)	-	27,086	465,997	9 (1)
枚方営業所 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	244,356	78,873	440,175 (5,807)	-	55,950	819,356	24 (1)
八尾営業所 (大阪府八尾市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	販売物流設 備	39,383	2,877	- (-)	-	135	42,396	11 (-)
東大阪営業所 (大阪府東大阪 市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	19,772	32,647	308,482 (1,030)	-	214	361,117	9 (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 土地及び建物の一部を、新日本製鐵㈱(その他の関係会社)より賃借しており、年間賃借料は7,956千円であり
ます。なお、室蘭工場の閉鎖に伴い同社との賃貸借契約を平成22年年末に解除する予定であります。

また、賃借している土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
三和精密 工業(株)	本社工場 (大阪府 枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒 鋼加工設 備	36,398	75,198	90,000 (3,577)	-	135	201,731	9 (4)
(株)サンユ ウ九州	本社工場 (熊本県 菊池市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	冷間圧造 用鋼線生 産設備	-	106,793	145,289 (12,151)	-	203,048	455,131	13 (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」のうち、三和精密工業(株)は工具器具備品で、また、(株)サンユウ九州は建設仮勘定であります。

2. 三和精密工業(株)の建物及び構築物並びに土地は当社より賃借しております。
3. (株)サンユウ九州の機械装置は当社が賃借しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社間でその必要性・緊急性等を討議した上で、当社が決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼及 び冷間圧造用 鋼線部門	連続抽伸機 改造移設	140,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 11月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユウ 九州	熊本県 菊池市	みがき棒鋼及 び冷間圧造用 鋼線部門	建屋	550,000	14,800	(注) 2・ 3・4	平成22年 5月	平成22年 11月	-
(株)サンユウ 九州	熊本県 菊池市	みがき棒鋼及 び冷間圧造用 鋼線部門	第1期工事 (伸線機・酸 洗設備・焼鈍 設備等)	1,200,000	300,000	(注) 2・ 3・4	平成21年 11月	平成22年 11月	2,300 t /月
(株)サンユウ 九州	熊本県 菊池市	みがき棒鋼及 び冷間圧造用 鋼線部門	第2期工事 (伸線機)	110,000	-	(注) 4	平成23年 8月	平成24年 4月	830 t /月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が増資で調達した資金を、(株)サンユウ九州は出資金として調達。

3. 当社が増資で調達した資金を、(株)サンユウ九州は当社から劣後ローンとして調達。

4. 当社の自己資金及び当社が金融機関から借入れした資金を、(株)サンユウ九州は当社から劣後ローンとして調達。

5. 2及び3に記載の増資金額は、当社が平成20年8月に実施した第三者割当により調達したものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	6,091,000	6,091,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成20年8月29日	1,285	6,091	485,087	1,513,687	485,087	1,317,207

(注) 第三者割当

割当先 新日本製鐵株式会社
1,285千株
発行価格 755円
資本組入額 377.5円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	34	-	-	349	392	-
所有株式数 (単元)	-	243	6	3,603	-	-	2,211	6,063	28,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.01	0.10	59.42	-	-	36.47	100.00	-

(注) 自己株式46,274株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に274株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.84
日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	4.10
永田麻里	横浜市都筑区	231	3.79
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	194	3.19
佐藤商事株式會社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.96
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
内浦宅蔵	奈良県奈良市	120	1.97
株式会社大阪螺子製作所	大阪府茨木市岩倉町1番6号	120	1.97
計	-	3,876	63.64

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,017,000	6,017	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	6,017	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	46,000	-	46,000	0.76
計	-	46,000	-	46,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,460	529,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,274	-	46,274	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、投資家保護の基本原則を充分認識し、株主に対しては、安定配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配当に取り組んでまいり所存であります。

当社は、毎事業年度における配当の回数は年1回の期末配当とする方針であります。定款では中間配当を行うことができる旨定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、赤字を計上したものの、安定的配当の観点から前事業年度の期末配当12円から5円減配し、1株当たり7円(年間7円)の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたくと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	42,313	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,450	1,399	834	700	418
最低(円)	458	630	640	316	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	400	398	398	398	398	391
最低(円)	369	369	398	398	374	382

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 隆	昭和23年9月26日生	昭和46年7月 新日本製鐵株式會社入社 平成9年6月 同社室蘭製鐵所圧延工場長 [部長] 平成13年4月 同社棒線事業部棒線営業部部長 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 第一鉄鋼株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社NSボルテン 代表取締役社長 平成21年6月 同社退社 平成21年6月 当社入社 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	6
専務取締役	営業本部長、 業務担当	筒井 建雄	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式會社入社 平成12年4月 同社鉄鋼部門長補佐兼厚板・特殊鋼部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式會社転籍 平成13年11月 当社出向 当社営業本部長 平成15年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式會社退社 当社入社 当社営業本部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年7月 当社専務取締役営業本部長、業務担当(現任)	(注)2	10
常務取締役	総務企画部長	木村 雅祥	昭和30年1月17日生	昭和54年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成7年11月 同社経営企画部部長代理 (海外事業企画担当) 平成14年8月 合同製鐵株式會社出向 平成17年9月 新日本製鐵株式會社復職 平成17年10月 当社出向 当社総務企画部長 平成18年6月 当社取締役総務企画部長 平成20年11月 新日本製鐵株式會社 部長 平成20年12月 同社退社 平成21年1月 当社入社 当社取締役総務企画部長 平成21年6月 当社常務取締役総務企画部長 (現任)	(注)2	10
取締役	製造部長	山崎 三男	昭和25年10月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社本社工場業務課長 平成10年4月 当社業務部次長兼八尾工場業務課長 平成12年4月 当社八尾業務部長 平成14年6月 当社取締役製造部長 平成15年6月 当社取締役製造部長兼業務部長 平成18年7月 当社取締役製造部長、業務担当 平成20年7月 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術品質管理部長	田村 讓兒	昭和26年8月7日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式會社入社 昭和63年4月 同社室蘭製鐵所生産技術部部長 代理(技術サービス担当) 平成6年6月 同社棒線營業部棒線商品技術グループマネジャー(技術サービス担当) 平成16年6月 当社出向 当社技術品質管理部長 平成18年6月 当社取締役技術品質管理部長 平成18年9月 新日本製鐵株式會社退社 平成18年10月 当社入社 当社取締役技術品質管理部長 (現任)	(注)2	7
取締役	経理部長、 財務担当	西村 圭二	昭和26年4月28日生	昭和49年4月 大阪鋼材株式会社(現 日鐵商事株式會社)入社 平成5年4月 日鐵商事株式會社大阪支店 総務部經理チーム チームリーダー 平成9年2月 当社出向 当社総務企画部次長 平成16年4月 当社経理部長 平成16年6月 日鐵商事株式會社退社 平成16年7月 当社入社 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長、財務担当 (現任)	(注)2	5
常勤監査役	-	尾原 正彦	昭和21年11月21日生	昭和40年4月 三菱商事株式會社入社 平成8年4月 同社大阪支社鉄鋼第三部部長代行 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 臨港製鐵株式會社(現 新関西製鐵株式會社)入社 同社販売管理部長 平成13年10月 同社購買部長 平成19年5月 同社退社 平成20年3月 当社入社 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	熊岡 繁喜	昭和20年8月17日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 枚方税務署長 平成14年7月 大阪国税局査察部次長 平成15年7月 豊能税務署長 平成16年8月 税理士業開業(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	竹内 淳	昭和41年6月9日生	平成3年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年2月 同社名古屋製鐵所労働部労政・ 人事グループマネジャー 平成13年12月 同社棒線事業部棒線営業部棒鋼 グループマネジャー 平成20年4月 同社大阪支店棒線グループリー ダー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						73

- (注) 1. 監査役尾原正彦、熊岡繁喜及び竹内淳の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から3年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実」をモットーに企業価値を高め、「株主」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」などの皆様からなお一層信頼される企業となることで持続的な発展を図ることを経営目標としており、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、必要な施策を適時に実施していくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

・企業統治の体制

?企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は3名（内、社外監査役3名）で構成されております。

取締役会は、原則月1回以上開催し、当社グループの対処すべき経営課題や重要事項について、適法性・効率性・成長性等を十分に審議し決定しております。

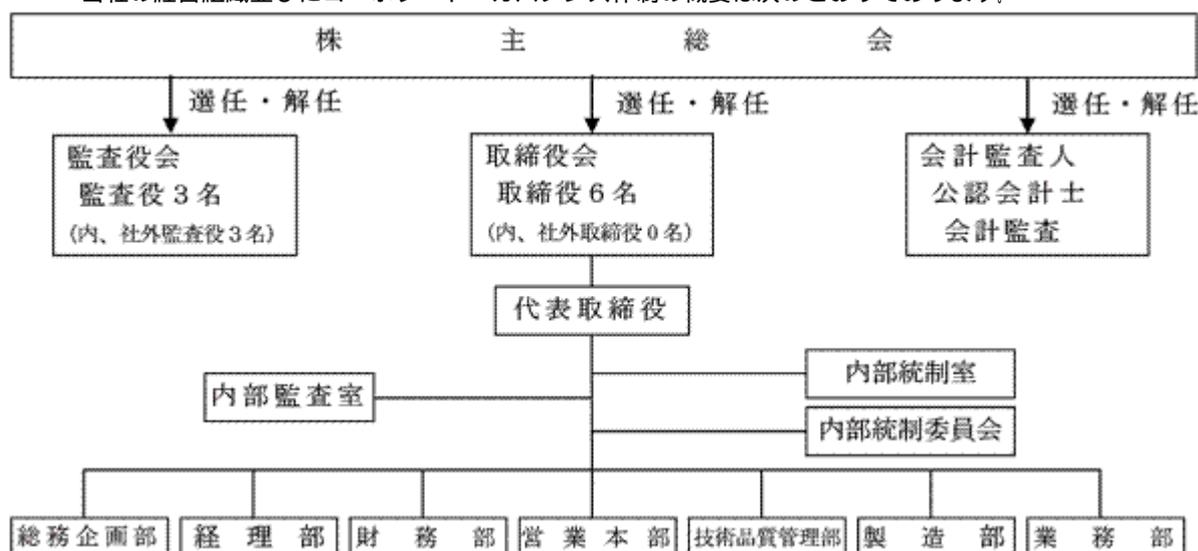
取締役会における決定事項は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき執行されます。

監査役は、取締役会や重要会議等に出席するほか、業務及び財産の状況を調査する等の監査業務を行っております。監査役と会計監査人は定期的に会合し意見交換を行っております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室が、監査役との協力関係の下、業務監査を行っております。

コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の適正性等の促進については、内部統制室主導のもと内部統制委員会を中心に内部統制システムの構築及びその維持改善を図っております。

当社の経営組織並びにコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



?企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、当社の事業に精通した取締役（6名）で構成されており、常に対処すべき課題・経営戦略を討議し的確な経営判断を行っており、迅速な意思決定が可能となる体制にあります。

また、当社の監査役会は、監査役（3名）全員が社外監査役で、うち2名は鉄鋼ビジネスに精通しております。

毎月1～2回開催される取締役会には常時出席するほか、常勤監査役（1名）は社内的重要会議にも出席する等、社外からの経営チェックという面では取締役等の業務執行を客観的に監視する体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性を追求し、財務報告の信頼性を確保するとともに関連諸法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に整備・運用するとともに企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

[具体的内容]

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営管理体制は取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成されます。取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、取締役の業務分担その他の経営上の重要事項について決定し、または報告を受けます。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行うとともに、取締役会規程その他の規程に基づき、職務執行の状況を取締役に報告します。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、文書取扱規程等、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録及び稟議書をはじめとする各種文書その他の情報について、適切に作成・保管します。

また、財務情報等の重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災、情報管理、販売・購買・品質管理等の業務遂行上のリスク及び財務報告等の報告・開示に関するリスクについて、各々のリスク特性に応じたリスク管理活動を行います。

各取締役及び各部門長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、関連する規程・マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙及び規程遵守状況等のモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努めます。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

予算計画、設備投資及び投融資等の重要な個別執行事項については、取締役会規程に基づき取締役会において執行を決定します。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行します。また、各部門長の権限・責任を明確化するため組織規程及び業務分掌規程において、必要な業務手続き等を定めます。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「サンユウ企業理念」及び毎年設定する「全社業務目標」に基づき、全ての役員・従業員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とします。役員及び各部門長は、全社業務目標や各部門の業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底します。

各部門長は、内部監査規程及びサンユウ コンプライアンス プログラムに従い、自部門における法令・規程遵守状況の把握等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門及び総務企画部門に報告します。

従業員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。違法行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

法令及び社内規程遵守を図るため、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を定期的開催し、コンプライアンスのチェックを行うとともに全ての役員・従業員に対する意識付けを徹底します。コンプライアンス活動の一環として講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、従業員に対する教育体制を整備・拡充します。

? 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、事業戦略を共有するとともに、一体となった経営を行います。

当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とします。

? 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査基準に基づき行われる監査役監査において、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役に報告します。

取締役は、取締役会及び内部統制委員会等において、内部統制システムの整備・運用状況等の経営上の重要事項について、監査役との間で情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受けます。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

? リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、毎月定例で開催する営業会議・生産会議や部課長会議には、社長や担当取締役更には常勤監査役が参加するなど、常に業務運営に係る会社全体の意思疎通を高めることによって、経営リスクを迅速に把握し、対応策を打ち出せる組織体制を構築しております。

? 責任限定契約の内容の概要

当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を新たに定款に定めております。また、社外監査役3名全員との間で同法第423条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が特命事項として、主に営業関係の業務活動(売掛金の回収・与信、在庫管理等)に関して手続きの妥当性について監査を実施しております。

内部統制監査につきましては、社長直轄の内部統制室が内部統制における問題点の提起・改善策の策定・実行・検証を実施し、社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。また、同委員会は内部統制室の報告をもとに、それに対する対応方針等について審議を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従って、取締役会への出席や、業務、財産の状況等を通じ、取締役の職務執行の調査を行っており、当期においては監査役会を6回開催したほか、取締役会において意見交換を行い監査役意見を表明しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堤佳史氏、多田滋和氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等4名であります。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

なお、監査役熊岡繁喜は、税理士の資格を有しております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

常勤社外監査役の尾原正彦は、昭和40年から平成10年まで勤務した三菱商事株式会社及び平成10年から19年まで勤務した新関西製鐵株式会社において総務、営業及び購買業務に従事する等、鉄鋼ビジネス業務全般に対し豊富な経験を有しており、それを当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。なお、同氏を独立役員に指名しております。

社外監査役の熊岡繁喜は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門的な知識・経験等を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。

社外監査役の竹内淳は、新日本製鐵株式会社大阪支店棒線グループリーダーとして勤務しており、同氏がこれまで培ってきた鉄鋼人としての幅広い知見を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。なお、同氏は新日本製鐵株式会社の従業員であり、同社は当社の大株主で材料の主要供給元であります。この取引は会社間での定型的な取引であり、同社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、他の社外監査役と当社との利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するとともに、内部統制委員会に出席し法令遵守を監査しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合し監査計画の報告及び意見交換並びに会計監査の結果報告等を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名は全員社外監査役であり、その内2名は鉄鋼ビジネスに精通しております。各監査役は適法性の監査にとどまらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っており、経営監視機能は十分に機能できる体制にあります。

・ 役員報酬等

?役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	108,897	108,897	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	7,704	7,704	-	-	2

?使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,600	5	使用人部分としての給与及び賞与相当額であります。

?役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成7年の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額144,000千円、監査役の報酬限度額は年額24,000千円と決議しております。

なお、各事業年度における役員の報酬額は、役位・在任期間及び会社業績等を勘案して、取締役会及び監査役会において決議しております。

・株式の保有状況

?投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 216,952千円

?保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐藤商事(株)	180,000	96,840	取引関係強化
(株)りそなホールディングス	56,000	66,192	取引関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	16,577	取引関係強化
岡部(株)	14,000	5,138	取引関係強化

?保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	26,903	592	-	1,728

・取締役の定員

当社は、「取締役は、10名以内とする。」旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	700	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	700	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務の内容につきましては、監査公認会計士から財務報告に係る内部統制に関する指導助言の前期追加報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第63期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第64期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,872	1,662,605
受取手形及び売掛金	2,862,191	3,611,849
商品及び製品	1,519,384	1,252,866
原材料及び貯蔵品	1,127,167	1,003,011
繰延税金資産	59,213	121,973
その他	209,348	295,252
貸倒引当金	10,092	21,182
流動資産合計	7,094,086	7,926,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,623,808	2,869,335
減価償却累計額	1,688,805	1,770,748
建物及び構築物(純額)	935,003	1,098,586
機械装置及び運搬具	6,002,176	6,268,939
減価償却累計額	4,609,628	4,840,220
機械装置及び運搬具(純額)	1,392,548	1,428,718
土地	1,202,065	1,202,803
建設仮勘定	135,645	203,048
その他	236,611	278,856
減価償却累計額	190,150	183,350
その他(純額)	46,460	95,505
有形固定資産合計	3,711,723	4,028,663
無形固定資産	74,196	60,958
投資その他の資産		
投資有価証券	434,643	495,587
長期貸付金	87,212	96,440
その他	47,411	44,731
貸倒引当金	20,242	20,175
投資その他の資産合計	549,024	616,583
固定資産合計	4,334,943	4,706,205
資産合計	11,429,030	12,632,581

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775,005	3,622,473
1年内返済予定の長期借入金	208,300	331,700
未払法人税等	8,910	1,140
賞与引当金	99,200	76,940
設備関係支払手形	99,721	125,560
その他	192,507	247,717
流動負債合計	3,383,644	4,405,531
固定負債		
長期借入金	518,500	866,900
繰延税金負債	1,091	42,466
退職給付引当金	425,514	369,837
長期未払金	112,442	112,442
固定負債合計	1,057,548	1,391,645
負債合計	4,441,192	5,797,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	4,118,797	3,929,194
自己株式	20,769	21,299
株主資本合計	6,928,922	6,738,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,914	96,614
評価・換算差額等合計	58,914	96,614
純資産合計	6,987,837	6,835,404
負債純資産合計	11,429,030	12,632,581

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	12,092,363	10,066,471
売上原価	10,509,786	9,167,048
売上総利益	1,582,576	899,422
販売費及び一般管理費		
運搬費	354,385	320,084
役員報酬	-	124,589
給料及び手当	219,700	251,320
賞与引当金繰入額	32,200	27,960
退職給付費用	52,410	7,626
役員退職慰労引当金繰入額	3,596	-
貸倒引当金繰入額	8,777	11,077
減価償却費	28,579	38,513
その他	1 451,122	1 313,745
販売費及び一般管理費合計	1,150,771	1,094,916
営業利益又は営業損失()	431,805	195,493
営業外収益		
受取利息	2,143	4,659
受取配当金	15,572	7,004
鉄屑売却収入	5,170	2,363
助成金収入	-	26,226
その他	17,385	15,322
営業外収益合計	40,272	55,575
営業外費用		
支払利息	4,395	15,735
売上割引	2,819	1,503
株式交付費	4,306	-
貸倒引当金繰入額	2,550	700
その他	2,877	923
営業外費用合計	16,950	18,862
経常利益又は経常損失()	455,128	158,780
特別利益		
固定資産売却益	2 89	2 792
投資有価証券売却益	6,100	2,860
貸倒引当金戻入額	2,550	-
特別利益合計	8,740	3,652
特別損失		
固定資産除却損	3 20,772	3 3,368
固定資産売却損	4 903	-
投資有価証券評価損	84,796	-
出資金評価損	18,229	-
役員退職慰労金	24,702	-
特別損失合計	149,404	3,368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	314,463	158,496
法人税、住民税及び事業税	198,361	5,811
法人税等調整額	13,235	47,259
法人税等合計	211,597	41,447
当期純利益又は当期純損失()	102,866	117,049

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,600	1,513,687
当期変動額		
新株の発行	485,087	-
当期変動額合計	485,087	-
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
前期末残高	832,120	1,317,207
当期変動額		
新株の発行	485,087	-
当期変動額合計	485,087	-
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
前期末残高	4,101,654	4,118,797
当期変動額		
剰余金の配当	85,722	72,554
当期純利益又は当期純損失()	102,866	117,049
当期変動額合計	17,143	189,603
当期末残高	4,118,797	3,929,194
自己株式		
前期末残高	20,160	20,769
当期変動額		
自己株式の取得	609	529
当期変動額合計	609	529
当期末残高	20,769	21,299
株主資本合計		
前期末残高	5,942,213	6,928,922
当期変動額		
新株の発行	970,175	-
剰余金の配当	85,722	72,554
当期純利益又は当期純損失()	102,866	117,049
自己株式の取得	609	529
当期変動額合計	986,709	190,132
当期末残高	6,928,922	6,738,789

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,256	58,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,341	37,699
当期変動額合計	137,341	37,699
当期末残高	58,914	96,614
純資産合計		
前期末残高	6,138,469	6,987,837
当期変動額		
新株の発行	970,175	-
剰余金の配当	85,722	72,554
当期純利益又は当期純損失（ ）	102,866	117,049
自己株式の取得	609	529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,341	37,699
当期変動額合計	849,368	152,433
当期末残高	6,987,837	6,835,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	314,463	158,496
減価償却費	370,901	376,398
投資有価証券評価損益(は益)	84,796	-
出資金評価損	18,229	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,501	55,677
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86,832	-
受取利息及び受取配当金	17,716	11,663
支払利息	4,395	15,735
投資有価証券売却損益(は益)	6,100	2,860
固定資産売却損益(は益)	89	792
売上債権の増減額(は増加)	1,946,953	749,657
たな卸資産の増減額(は増加)	759,059	390,673
仕入債務の増減額(は減少)	1,270,799	844,091
長期未払金の増減額(は減少)	112,442	-
その他の負債の増減額(は減少)	69,843	3,065
その他	31,161	66,616
小計	726,082	717,434
利息及び配当金の受取額	18,206	11,571
利息の支払額	5,676	16,608
法人税等の支払額	362,359	104,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,253	607,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,119,891	640,718
無形固定資産の取得による支出	18,709	25,361
有形固定資産の売却による収入	292	2,279
投資有価証券の取得による支出	59	59
投資有価証券の売却による収入	18,600	5,550
貸付けによる支出	52,720	33,000
貸付金の回収による収入	42,942	20,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129,544	670,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	132,781	328,200
株式の発行による収入	965,868	-
自己株式の取得による支出	609	529
配当金の支払額	85,265	72,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	947,212	398,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,921	335,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,951	1,326,872
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,872	1,662,605

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業(株)及び(株)サンユウ九州の2社であります。 上記のうち、(株)サンユウ九州については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業(株)及び(株)サンユウ九州の2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社1社(株)NBC)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法 原材料 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び運搬具 14年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、当社グループの機械装置の耐用年数は従来の11年から14年に変更されました。これを機に使用状況の調査を行った結果、耐用年数は14年が実態をより適切に反映していると認められたため、当連結会計年度より当社グループの機械装置の耐用年数を14年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、31,284千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、退職慰労金相当額112,442千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,146,921千円、740,550千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員報酬」の金額は110,083千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">840千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 89千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,411千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 18,973</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 387</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 20,772千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 903千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">167千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 792千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 11千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,992</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 364</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 3,368千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,806,000	1,285,000	-	6,091,000
合計	4,806,000	1,285,000	-	6,091,000
自己株式				
普通株式(注)2	43,614	1,200	-	44,814
合計	43,614	1,200	-	44,814

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加1,285,000株は、第三者割当により新株発行(払込期日:平成20年8月29日)を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,722	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,554	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	-	-	6,091,000
合計	6,091,000	-	-	6,091,000
自己株式				
普通株式（注）	44,814	1,460	-	46,274
合計	44,814	1,460	-	46,274

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,554	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,326,872千円	現金及び預金勘定 1,662,605千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,326,872千円	現金及び現金同等物 1,662,605千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(什器備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,304千円	減価償却費相当額	2,304	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 .</p> <p>2 .</p>
支払リース料	2,304千円				
減価償却費相当額	2,304				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入で調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。なお、連結子会社の資金調達は、当社からの借入金で賄っております。

一時的な余剰資金は短期的な預金(3ヶ月満期の定期預金)等で運用しております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的でのみ使用し、投機目的では利用しないと規定しております。なお、現時点では当該取引は行っており、今後とも行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品のリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建て債権はありません。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び連結子会社に対する貸付金に係る資金調達であります。なお、借入金利は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「取引規程」に従い取引先と基本契約書を締結し、取引先企業の信用状態に応じ担保を設定するなど債権保全策を検討・実施しております。

また、「信用限度に関する規程」に従い、取引先ごとに取引限度枠を設定し、毎月取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、1年ごとに取引限度枠の見直しを行っております。

市場リスク(価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務内容を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、毎期、各部署からの計画(販売計画、設備投資計画など)に基づき財務部が年間資金計画を作成しております。また、期中においては適時更新するなど、定期的に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,662,605	1,662,605	-
(2)受取手形及び売掛金	3,611,849	3,611,849	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	462,781	462,781	-
(4)支払手形及び買掛金	(3,622,473)	(3,622,473)	-
(5)長期借入金	(1,198,600)	(1,194,411)	(4,188)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,805千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,662,605	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,611,849	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	-	13,632
合計	5,274,454	-	-	13,632

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	249,671	362,417	112,745
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	249,671	362,417	112,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	25,211	19,345	5,866
債 券	-	-	-
そ の 他	27,604	20,075	7,528
小 計	52,816	39,420	13,395
合 計	302,487	401,838	99,350

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
18,600	6,100	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,805

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	9,928	-	-
合 計	-	9,928	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	412,790	246,981	165,808
債 券	-	-	-
そ の 他	13,445	11,979	1,466
小 計	426,236	258,961	167,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	22,913	25,211	2,298
債 券	-	-	-
そ の 他	13,632	15,684	2,052
小 計	36,545	40,895	4,350
合 計	462,781	299,857	162,924

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,805千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,550	2,860	-
合計	5,550	2,860	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	787,217	809,717
(2) 年金資産残高(千円)	361,702	439,880
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	425,514	369,837

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	181,352	21,696
(2) 退職給付費用(千円)	181,352	21,696

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 40,417千円	賞与引当金 31,351千円
	貸倒引当金 4,107	貸倒引当金 8,621
	その他 16,602	繰越欠損金 63,144
	合計 61,127千円	棚卸評価損 10,358
	繰延税金資産(固定)	その他 9,067
	退職給付引当金 173,184千円	小計 122,543千円
	貸倒引当金 8,238	評価性引当金 569
	その他 125,042	合計 121,973
	小計 306,466千円	繰延税金資産(固定)
	評価性引当額 112,655	退職給付引当金 150,523千円
	合計 193,810千円	減価償却超過額 10,605
	繰延税金負債(流動)	貸倒引当金 8,211
	棚卸資産 1,914千円	繰越欠損金 14,560
	合計 1,914千円	その他 115,710
繰延税金負債(固定)	小計 299,611千円	
買換資産圧縮積立金 154,466千円	評価性引当額 127,216	
其他有価証券評価差額金 40,435	合計 172,395千円	
合計 194,901千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産の純額 58,122千円	買換資産圧縮積立金 148,551千円	
	其他有価証券評価差額金 66,310	
	合計 214,861千円	
	繰延税金資産の純額 79,507千円	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
	住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 3.7
	評価性引当額 24.2	評価性引当額 9.6
	その他 0.2	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日本 製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.83% 間接 1.11% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の 仕入	5,239,994	未収入金	105,460

取引条件及び取引条件の決定方針等

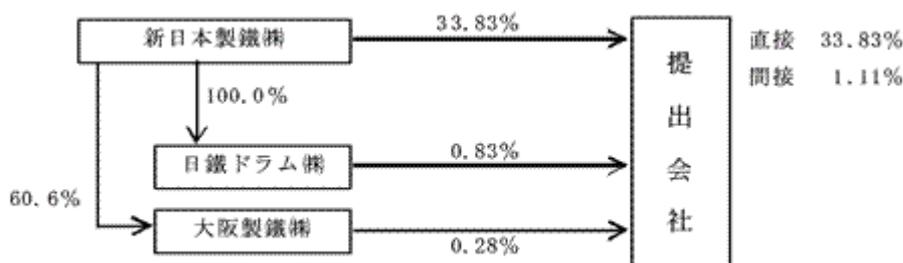
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1 . 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2 . 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日本 製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.82% 間接 1.11% [図表]参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の 仕入	4,510,160	未収入金	139,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

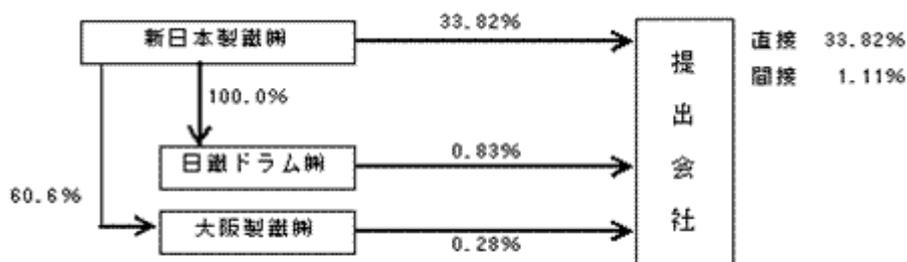
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	新日鉄エ ンジン アリング株	東京都 品川区	15,000	エンジニア リング業	-	建屋発注	建屋の建築	200,220	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

建屋発注については、数社からの見積り提示により業者及び発注価格を決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,155円74銭	1,130円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	18円64銭	19円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額は、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千 円)	102,866	117,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失() (千円)	102,866	117,049
普通株式の期中平均株式数(株)	5,518,724	6,045,310

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,987,837	6,835,404
普通株式に係る純資産額(千円)	6,987,837	6,835,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	44,814	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,046,186	6,044,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	208,300	331,700	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1, 2	518,500	866,900	1.3	平成24年5月 ~平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	726,800	1,198,600	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	293,200	268,700	260,000	45,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,980,442	2,345,830	2,698,035	3,042,163
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (千円)	119,262	162,060	50,227	72,599
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	76,841	103,844	25,055	38,581
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	12.71	17.18	4.14	6.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,636	1,573,146
受取手形	1,911,179	1,962,120
売掛金	929,092	1,637,038
商品及び製品	1,512,430	1,247,993
原材料及び貯蔵品	1,114,842	997,195
前払費用	8,393	11,329
繰延税金資産	55,871	119,802
未収入金	164,528	242,673
その他	27,501	28,989
貸倒引当金	10,092	21,182
流動資産合計	6,991,384	7,799,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,400,537	2,604,383
減価償却累計額	1,563,418	1,628,401
建物(純額)	837,119	975,981
構築物	223,271	264,951
減価償却累計額	125,387	142,346
構築物(純額)	97,884	122,605
機械及び装置	5,796,502	5,952,969
減価償却累計額	4,503,069	4,718,556
機械及び装置(純額)	1,293,433	1,234,412
車両運搬具	57,644	52,737
減価償却累計額	47,118	39,822
車両運搬具(純額)	10,526	12,914
工具、器具及び備品	236,236	278,481
減価償却累計額	189,949	183,104
工具、器具及び備品(純額)	46,287	95,376
土地	1,056,776	1,057,514
有形固定資産合計	3,342,027	3,498,805
無形固定資産		
ソフトウェア	64,378	51,154
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	6,184	6,170
無形固定資産合計	74,196	60,958

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273,482	270,933
関係会社株式	529,777	792,269
出資金	7,826	7,826
長期貸付金	20,720	24,720
従業員に対する長期貸付金	66,492	71,720
関係会社長期貸付金	10,000	-
破産更生債権等	12,749	11,764
長期前払費用	6,916	5,414
その他	19,822	19,664
貸倒引当金	20,242	20,175
投資その他の資産合計	927,544	1,184,138
固定資産合計	4,343,767	4,743,902
資産合計	11,335,152	12,543,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,802,709	488,745
買掛金	975,693	3,137,040
1年内返済予定の長期借入金	208,300	331,700
未払金	175,262	240,258
未払費用	12,150	9,420
未払法人税等	8,300	-
預り金	3,580	3,174
前受収益	465	-
賞与引当金	93,800	71,820
設備関係支払手形	79,721	70,560
流動負債合計	3,359,983	4,352,718
固定負債		
長期借入金	518,500	866,900
繰延税金負債	1,091	42,466
退職給付引当金	425,514	369,837
長期未払金	112,442	112,442
固定負債合計	1,057,548	1,391,645
負債合計	4,417,531	5,744,363

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	225,057	216,439
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	365,335	217,807
利益剰余金合計	4,048,580	3,892,434
自己株式	20,769	21,299
株主資本合計	6,858,706	6,702,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,914	96,614
評価・換算差額等合計	58,914	96,614
純資産合計	6,917,621	6,798,644
負債純資産合計	11,335,152	12,543,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,360,236	8,895,017
商品売上高	1,704,295	1,157,634
売上高合計	12,064,532	10,052,652
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	716,765	965,731
当期製品製造原価	9,213,326	7,973,563
合計	9,930,092	8,939,294
製品期末たな卸高	965,731	952,945
製品売上原価	8,964,361	7,986,348
商品売上原価		
商品期首たな卸高	426,405	546,699
当期商品仕入高	1,655,375	937,348
合計	2,081,780	1,484,047
商品期末たな卸高	546,699	295,047
商品売上原価	1,535,081	1,189,000
売上原価合計	10,499,442	9,175,349
売上総利益	1,565,090	877,302
販売費及び一般管理費		
運搬費	354,100	319,921
役員報酬	101,340	116,601
給料及び手当	217,218	221,384
賞与	55,017	33,431
賞与引当金繰入額	32,200	27,440
退職給付費用	66,248	9,631
役員退職慰労引当金繰入額	3,596	-
法定福利費	51,010	46,003
減価償却費	28,577	38,510
その他	237,800	232,709
販売費及び一般管理費合計	1,147,107	1,045,634
営業利益又は営業損失()	417,982	168,331
営業外収益		
受取利息	2,402	4,840
受取配当金	15,572	7,004
関係会社受取賃貸料	9,600	9,600
鉄屑売却収入	5,170	2,363
助成金収入	-	26,226
その他	18,933	16,759
営業外収益合計	51,678	66,794

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,395	15,735
売上割引	2,819	1,503
株式交付費	4,306	-
貸倒引当金繰入額	2,550	700
関係会社賃貸費用	8,142	7,419
その他	140	100
営業外費用合計	22,355	25,459
経常利益又は経常損失 ()	447,304	126,996
特別利益		
固定資産売却益	2 89	2 792
投資有価証券売却益	6,100	2,860
貸倒引当金戻入額	2,550	-
特別利益合計	8,740	3,652
特別損失		
固定資産除却損	3 20,717	3 3,360
固定資産売却損	4 903	-
投資有価証券評価損	84,796	-
出資金評価損	18,229	-
役員退職慰労金	24,702	-
特別損失合計	149,349	3,360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	306,695	126,703
法人税、住民税及び事業税	195,366	5,318
法人税等調整額	11,617	48,430
法人税等合計	206,984	43,111
当期純利益又は当期純損失 ()	99,711	83,592

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
材料費			7,303,306	79.3	6,398,006	80.2
労務費						
給料手当		387,887			378,490	
賞与		90,395			59,083	
賞与引当金繰入額		61,600			44,380	
退職給付費用		115,104			12,065	
その他		98,079	753,068	8.2	89,490	7.3
製造経費						
外注費		178,359			161,138	
電力費		98,256			82,525	
油脂燃料費		98,708			80,169	
運搬費		99,162			29,619	
修繕費		85,361			53,729	
租税公課		37,312			44,489	
減価償却費		314,442			310,386	
その他		245,346	1,156,951	12.5	229,988	12.5
当期製品製造原価			9,213,326	100.0	7,973,563	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく等級別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,600	1,513,687
当期変動額		
新株の発行	485,087	-
当期変動額合計	485,087	-
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	832,120	1,317,207
当期変動額		
新株の発行	485,087	-
当期変動額合計	485,087	-
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,187	258,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	234,077	225,057
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9,019	8,617
当期変動額合計	9,019	8,617
当期末残高	225,057	216,439
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	842,327	365,335
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9,019	8,617
剰余金の配当	85,722	72,554
別途積立金の積立	500,000	-
当期純利益又は当期純損失()	99,711	83,592
当期変動額合計	476,991	147,528
当期末残高	365,335	217,807

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,034,592	4,048,580
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	85,722	72,554
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	99,711	83,592
当期変動額合計	13,988	156,146
当期末残高	4,048,580	3,892,434
自己株式		
前期末残高	20,160	20,769
当期変動額		
自己株式の取得	609	529
当期変動額合計	609	529
当期末残高	20,769	21,299
株主資本合計		
前期末残高	5,875,152	6,858,706
当期変動額		
新株の発行	970,175	-
剰余金の配当	85,722	72,554
当期純利益又は当期純損失 ()	99,711	83,592
自己株式の取得	609	529
当期変動額合計	983,554	156,675
当期末残高	6,858,706	6,702,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,256	58,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,341	37,699
当期変動額合計	137,341	37,699
当期末残高	58,914	96,614
純資産合計		
前期末残高	6,071,408	6,917,621
当期変動額		
新株の発行	970,175	-
剰余金の配当	85,722	72,554
当期純利益又は当期純損失 ()	99,711	83,592
自己株式の取得	609	529
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,341	37,699
当期変動額合計	846,213	118,976
当期末残高	6,917,621	6,798,644

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 15～50年 機械装置 14年 (追加情報) 法人税法の改正により、当社の機械装置 の耐用年数は従来の11年から14年に変更さ れました。これを機に使用状況の調査を 行った結果、耐用年数14年が実態をより適 切に反映していると認められたため、当事 業年度より当社の機械装置の耐用年数を14 年に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、29,074千円 増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 15～50年 機械装置 14年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、退職慰労金相当額112,442千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する未収入金が105,460千円含まれております。	1 関係会社に対する未収入金が139,782千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">840千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20,717千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3千円	車両運搬具	86	合 計	89千円	建物	620千円	構築物	790	機械及び装置	18,918	工具、器具及び備品	387	合 計	20,717千円	機械及び装置	877千円	車両運搬具	26	合 計	903千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">167千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	792千円	建物	11千円	機械及び装置	2,762	車両運搬具	220	工具、器具及び備品	364	合 計	3,360千円
機械及び装置	3千円																																		
車両運搬具	86																																		
合 計	89千円																																		
建物	620千円																																		
構築物	790																																		
機械及び装置	18,918																																		
工具、器具及び備品	387																																		
合 計	20,717千円																																		
機械及び装置	877千円																																		
車両運搬具	26																																		
合 計	903千円																																		
車両運搬具	792千円																																		
建物	11千円																																		
機械及び装置	2,762																																		
車両運搬具	220																																		
工具、器具及び備品	364																																		
合 計	3,360千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	43,614	1,200	-	44,814
合計	43,614	1,200	-	44,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	44,814	1,460	-	46,274
合計	44,814	1,460	-	46,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ホストコンピュータ(什器備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2,304千円</p> <p>減価償却費相当額 2,304</p> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.</p> <p>2.</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式567,616千円 関連会社株式600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 38,176千円	賞与引当金 29,230千円
	貸倒引当金 4,107	貸倒引当金 8,621
	その他 15,474	繰越欠損金 63,001
	合計 57,758千円	棚卸評価損 10,358
	繰延税金資産(固定)	その他 8,590
	退職給付引当金 173,184千円	合計 119,802千円
	貸倒引当金 8,238	繰延税金資産(固定)
	その他 125,042	退職給付引当金 150,523千円
	小計 306,466千円	減価償却超過額 10,605
	評価性引当額 112,655	貸倒引当金 8,211
	合計 193,810千円	その他 115,710
	繰延税金負債(流動)	小計 285,050千円
	棚卸資産 1,886千円	評価性引当額 112,655
合計 1,886千円	合計 172,395千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)	
買換資産圧縮積立金 154,466千円	買換資産圧縮積立金 148,551千円	
その他有価証券評価差額金 40,435	その他有価証券評価差額金 66,310	
合計 194,901千円	合計 214,861千円	
繰延税金資産の純額 54,780千円	繰延税金資産の純額 77,336千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
	住民税均等割等 1.9	住民税均等割等 4.2
	評価性引当額 24.9	その他 0.0
	その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5%	

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,144円13銭	1,124円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	18円07銭	13円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千 円)	99,711	83,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	99,711	83,592
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,518,724	6,045,310

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	6,917,621	6,798,644
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,917,621	6,798,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式発行済株式数 (株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数 (株)	44,814	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,046,186	6,044,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	佐藤商事(株)	180,000	96,840
		(株)りそなホールディングス	56,000	66,192
		NBCタイ(株)	32,200	22,751
		大阪製鐵(株)	11,000	16,577
		大宝運輸(株)	43,200	12,268
		(株)日立製作所	30,500	10,644
		中海鋼業(株)	12,000	8,004
		岡部(株)	14,000	5,138
		(株)ローソン	1,000	3,990
		その他(2銘柄)	3,700	1,450
		計	383,600	243,855

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	6,990	27,077
		計	6,990	27,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,400,537	204,285	439	2,604,383	1,628,401	65,410	975,981
構築物	223,271	41,680	-	264,951	142,346	16,959	122,605
機械装置	5,796,502	182,275	25,809	5,952,969	4,718,556	238,440	1,234,412
車両運搬具	57,644	10,206	15,113	52,737	39,822	6,484	12,914
工具器具備品	236,236	60,353	18,109	278,481	183,104	10,899	95,376
土地	1,056,776	737	-	1,057,514	-	-	1,057,514
建設仮勘定	-	220,170	220,170	-	-	-	-
有形固定資産計	9,770,969	719,708	279,640	10,211,037	6,712,231	338,195	3,498,805
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	76,536	25,381	15,103	51,154
電話加入権	-	-	-	3,633	-	-	3,633
水道施設利用権	-	-	-	7,942	1,771	500	6,170
無形固定資産計	-	-	-	88,111	27,153	15,604	60,958
長期前払費用	7,165 (6,865)	885 (885)	2,379 (2,379)	5,670 (5,370)	255	6	5,414 (5,370)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	(枚方営業所)	製品用新倉庫	189,084	千円
	(八尾工場)	屋外消火栓設備一式	11,200	
構築物の増加	(枚方営業所)	製品用新倉庫関連	22,774	
	(八尾工場)	A・C棟基礎工事	18,000	
機械装置の増加	(枚方営業所)	製品用新倉庫 ホイストクレーン	30,460	
	(枚方営業所)	製品用新倉庫 ピッキング台車	18,487	
	(枚方営業所)	製品用新倉庫 除湿乾燥機	19,776	
	(八尾工場)	焼鈍炉(駆動系更新)	23,000	
	(八尾工場)	伸線機サプライスタンド	20,400	
工具器具備品の増加	(枚方営業所)	製品用新倉庫 ラック・ラックカバー	57,860	

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,334	11,790	753	13	41,358
賞与引当金	93,800	71,820	93,800	-	71,820

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産債権の回収に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	6,658
銀行預金	
当座預金	766,397
普通預金	91
定期預金	800,000
小 計	1,566,488
合 計	1,573,146

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	147,521
(株)メタルワン特殊鋼	140,490
中海鋼業(株)	130,662
日鐵商事(株)	112,701
(株)岡井鉄工所	79,666
その他	1,351,078
合 計	1,962,120

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成22年4月	500,745
5月	530,992
6月	463,421
7月	425,069
8月	38,261
9月以降	3,630
合 計	1,962,120

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	160,874
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	94,571
日鐵商事(株)	84,832
近畿螺旋工業(株)	81,196
(株)セイコースチール	69,616
その他	1,145,948
合計	1,637,038

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
929,092	10,620,946	9,913,000	1,637,038	85.8	365 44.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
冷間圧造用鋼線	4,320
みがき棒鋼	291,851
小計	296,172
製品	
冷間圧造用鋼線	71,416
みがき棒鋼	880,404
小計	951,820
合計	1,247,993

5) 原材料及び貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
原材料	
線材	858,807
棒鋼	106,586
小 計	965,393
貯蔵品	
工場消耗品	12,823
修繕部品	8,257
副資材	3,394
荷造梱包資材	2,880
その他	4,445
小 計	31,801
合 計	997,195

6) 関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
新日本製鐵(株)	224,053
(株)サンユウ九州	490,000
三和精密工業(株)	77,616
(株)N B C	600
合 計	792,269

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
中山通商(株)	167,650
J F E 商事(株)	128,707
大同興業(株)	30,820
太平鋼材工業(株)	22,022
(株)関西金属工業所	18,500
その他	121,043
合 計	488,745

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 22 年 4 月	102,771
5 月	109,214
6 月	165,703
7 月	111,056
合 計	488,745

2) 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,031,869
日鐵商事(株)	976,154
(株)メタルワン	781,896
J F E 商事(株)	60,867
佐藤商事(株)	49,416
その他	236,835
合 計	3,137,040

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
佐久間特殊鋼(株)	29,232
日鐵商事(株)	21,693
(株)福山製作所	11,760
ヨシヤス建設(株)	7,875
合 計	70,560

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 22 年 4 月	11,760
5 月	18,060
6 月	10,500
7 月	30,240
合 計	70,560

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	250,000
(株)京都銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
(株)三井住友銀行	125,000
(株)みずほ銀行	70,000
日本生命保険(相)	41,900
合計	866,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-cfs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日近畿財務局長に提出。
- 2．内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月30日近畿財務局長に提出。
- 3．四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。
（第64期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。
（第64期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンユウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンユウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンユウの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンユウが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。